

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は2014年2月18日から2029年1月26日までです。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎月26日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)

運 用 報 告 書 (全 体 版)

第142期 (決算日 2026年2月26日)	第145期 (決算日 2026年5月26日)
第143期 (決算日 2026年3月26日)	第146期 (決算日 2026年6月26日)
第144期 (決算日 2026年4月27日)	第147期 (決算日 2026年7月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
第21	第118期(2024年 2月26日)	円 5,455	円 30	% 3.5	% —	% 98.3	百万円 367
	第119期(2024年 3月26日)	5,748	30	5.9	0.0	97.7	375
	第120期(2024年 4月26日)	5,840	30	2.1	0.0	98.8	374
	第121期(2024年 5月27日)	5,628	30	△3.1	0.0	98.6	354
	第122期(2024年 6月26日)	5,735	30	2.4	0.0	98.1	360
	第123期(2024年 7月26日)	5,738	30	0.6	0.0	99.1	358
第22	第124期(2024年 8月26日)	5,755	30	0.8	0.0	97.5	363
	第125期(2024年 9月26日)	5,699	30	△0.5	0.0	97.7	356
	第126期(2024年10月28日)	5,769	30	1.8	0.0	97.2	353
	第127期(2024年11月26日)	6,159	30	7.3	0.0	98.4	362
	第128期(2024年12月26日)	5,751	30	△6.1	0.0	97.6	340
	第129期(2025年 1月27日)	6,190	30	8.2	0.0	97.9	368
第23	第130期(2025年 2月26日)	5,938	30	△3.6	0.0	98.5	345
	第131期(2025年 3月26日)	6,183	30	4.6	0.0	97.8	357
	第132期(2025年 4月28日)	5,624	30	△8.6	0.0	98.2	324
	第133期(2025年 5月26日)	5,541	30	△0.9	0.0	98.4	320
	第134期(2025年 6月26日)	5,595	30	1.5	0.0	95.4	326
	第135期(2025年 7月28日)	5,643	30	1.4	0.0	98.8	327
第24	第136期(2025年 8月26日)	5,638	30	0.4	0.0	97.9	325
	第137期(2025年 9月26日)	5,731	30	2.2	0.0	98.6	324
	第138期(2025年10月27日)	5,335	30	△6.4	0.0	97.7	303
	第139期(2025年11月26日)	5,412	30	2.0	0.0	98.8	306
	第140期(2025年12月26日)	5,432	30	0.9	0.0	99.1	307
	第141期(2026年 1月26日)	5,666	30	4.9	0.0	99.2	318
第25	第142期(2026年 2月26日)	6,265	30	11.1	0.0	98.1	344
	第143期(2026年 3月26日)	6,696	30	7.4	0.0	97.3	372
	第144期(2026年 4月27日)	6,374	30	△4.4	0.0	98.5	354
	第145期(2026年 5月26日)	6,913	30	8.9	0.0	98.6	382
	第146期(2026年 6月26日)	6,596	30	△4.2	0.0	97.7	361
	第147期(2026年 7月27日)	6,896	30	5.0	0.0	99.1	374

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

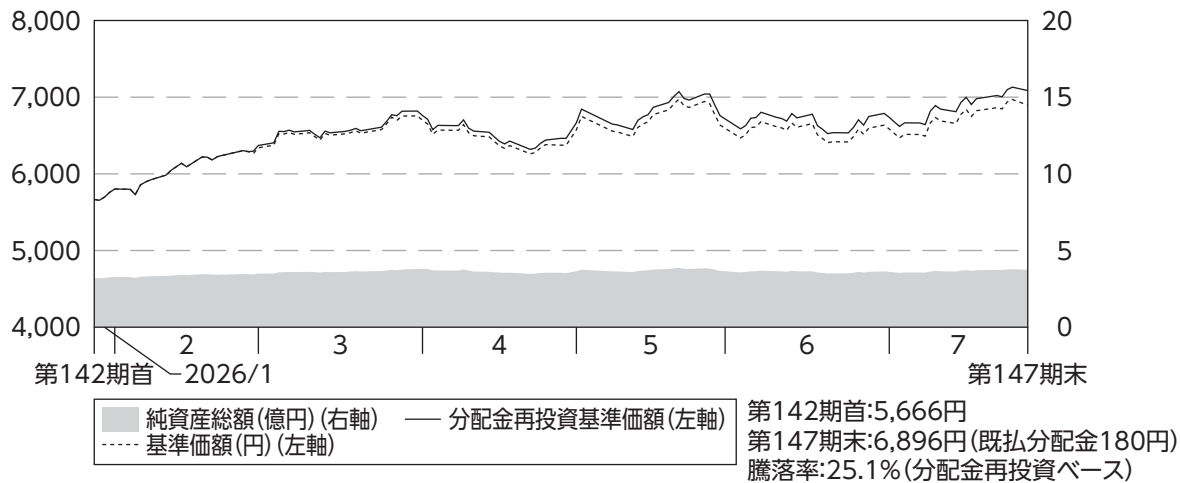
当作成期中の基準価額の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率	券 率	投 証 組 入 比 率	信 託 券 率
			騰 落 率				
第142期	(期 首)2026年1月26日	円 5,666	% —		% 0.0		% 99.2
	(期 末)2026年2月26日	6,295	11.1		0.0		98.1
第143期	(期 首)2026年2月26日	6,265	—		0.0		98.1
	(期 末)2026年3月26日	6,726	7.4		0.0		97.3
第144期	(期 首)2026年3月26日	6,696	—		0.0		97.3
	(期 末)2026年4月27日	6,404	△4.4		0.0		98.5
第145期	(期 首)2026年4月27日	6,374	—		0.0		98.5
	(期 末)2026年5月26日	6,943	8.9		0.0		98.6
第146期	(期 首)2026年5月26日	6,913	—		0.0		98.6
	(期 末)2026年6月26日	6,626	△4.2		0.0		97.7
第147期	(期 首)2026年6月26日	6,596	—		0.0		97.7
	(期 末)2026年7月27日	6,926	5.0		0.0		99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2026年1月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の基準価額(分配金再投資ベース)が上昇したことから、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)も上昇しました。

MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

当作成期においては、米国での気温低下が天然ガス需要を支えるとの見方や中東情勢の緊迫化を背景にエネルギー価格が上昇した事などからMLPセクター全体が上昇する中、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。個別銘柄では、テキサス州パーミアン油井を拠点に天然ガス液の中流事業を担うタルガ・リソーシズや、全米最大級の精製ネットワークを運営し、ミッドストリーム事業からの安定的なフィーベース収入を有するマラソン・ペトロリアムなどが好業績を背景にプラスに寄与した一方、アパラチア地域のマーセラス油井を拠点とする米国最大の天然ガス生産会社であるEQTは乱高下する天然ガス価格を背景にマイナスに影響しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	MLP関連証券及び北米のエネルギー関連企業の株式等	99.1%	26.3%
マネーブルマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.4%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)の動きを示す代表的な指数であるアレリアンMLP指数は上昇しました。当作成期前半から中盤にかけては、米国での記録的な寒波が天然ガス相場を押し上げたほか、OPEC(石油輸出国機構)プラスによる供給抑制継続、中東紛争を背景に上昇しました。その後は、中東紛争の終結期待を背景に軟調に推移する局面はあったものの、堅調な株式市場も背景に当作成期終盤まで底堅く推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

【「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の運用経過】

業界の動向や需給などのマクロ動向分析、および事業種別、地域別などのトップダウンのセクター分析に加えて、個別銘柄のバランスシートに注目して、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるMLPおよび関連証券を中心にポートフォリオを構築しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動に伴うリスクの低減を図りました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

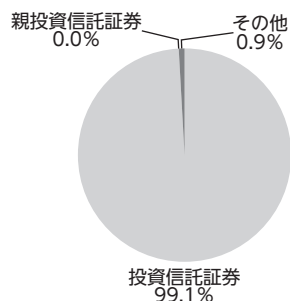
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

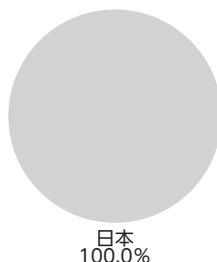
	当作成期末
	2026年7月27日
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	99.1%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	0.9%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

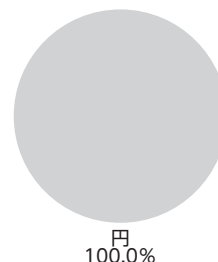
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
 その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
		2026年1月27日～ 2026年2月26日	2026年2月27日～ 2026年3月26日	2026年3月27日～ 2026年4月27日	2026年4月28日～ 2026年5月26日	2026年5月27日～ 2026年6月26日	2026年6月27日～ 2026年7月27日
当期分配金	(円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	(%)	(0.477)	(0.446)	(0.468)	(0.432)	(0.453)	(0.433)
当期の収益	(円)	30	30	5	30	22	22
当期の収益以外	(円)	—	—	24	—	7	7
翌期繰越分配対象額	(円)	1,985	2,410	2,386	2,631	2,623	2,615

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用する「MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)への投資を通じて、主としてMLP関連証券に投資します。また、MLP関連証券以外の北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等にも投資します。主要投資対象ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

・MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

信託財産は、MLP関連証券マザーファンドを通じて、主としてMLP関連証券および北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式(預託証券(DR))を含みます。)等に投資します。

実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

エネルギー産業には、「川上・川中・川下」のカテゴリーがあり、中でもキャッシュフローの安定性と成長性、強固な財務からパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。米国産原油需要に加えて、AI(人工知能)向け電力需要の高まりによる天然ガスの再評価と、経営陣の株主還元重視から引き続き有望だと考えています。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

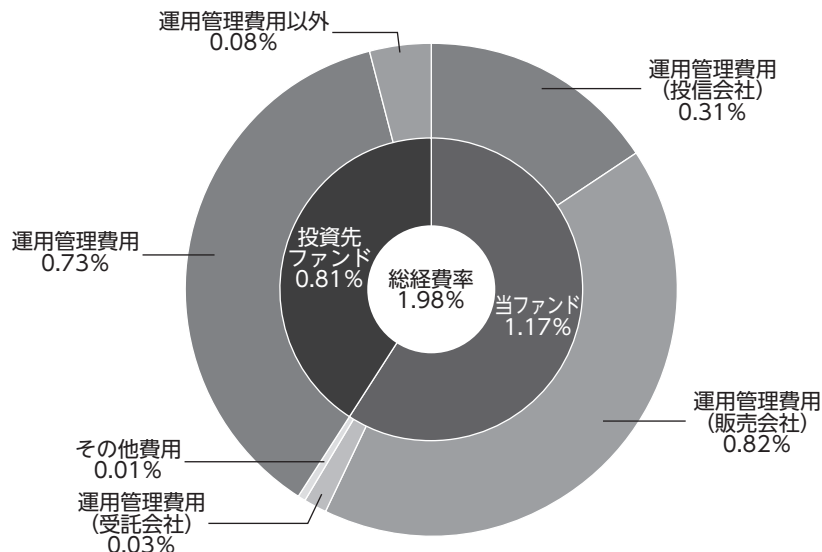
項目	当作成期		項目の概要
	(2026年1月27日～2026年7月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.581%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,432円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(10)	(0.154)	
(販売会社)	(26)	(0.411)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(－)	(－)	
合計	37	0.584	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.98%です。



総経費率 (①+②+③)	1.98%
①当ファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.73%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり) (適 格 機 関 投 資 家 専 用)	千口	千円	千口	千円
		12,410	10,000	38,987	29,750

(注) 金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 受 益 証 券	百万円 10	百万円 10	% 100.0	百万円 29	百万円 29	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	981	82	8.4	979	81	8.3

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 3,182,185	百万円 262,224	% 8.2	百万円 3,167,886	百万円 261,278	% 8.2

<平均保有割合 0.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	437,677	370,800	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 49	千口 49	千円 50

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、65,916,033千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 370,800	% 98.3
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	50	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,477	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	377,327	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 142 期 末 2026年2月26日現在	第 143 期 末 2026年3月26日現在	第 144 期 末 2026年4月27日現在	第 145 期 末 2026年5月26日現在	第 146 期 末 2026年6月26日現在	第 147 期 末 2026年7月27日現在
(A) 資 産	346,596,944円	374,706,631円	357,315,785円	384,990,567円	363,138,603円	377,327,282円
コール・ローン等	8,387,635	12,540,561	7,862,658	4,278,185	10,320,327	6,476,772
投資信託受益証券(評価額)	338,159,031	362,115,680	349,402,789	376,723,722	352,767,760	370,800,057
マ ネ ー プ ー ル マザーファンド(評価額)	50,114	50,144	50,184	50,209	50,244	50,283
未 収 入 金	—	—	—	3,938,368	—	—
未 収 利 息	164	246	154	83	272	170
(B) 負 債	1,991,352	2,664,919	2,489,231	2,778,994	2,002,760	3,192,581
未払収益分配金	1,650,251	1,666,902	1,669,933	1,658,742	1,642,507	1,627,555
未払解約金	8,134	674,970	445,237	774,287	83	1,201,064
未払信託報酬	331,411	321,539	372,316	344,350	358,494	362,264
その他未払費用	1,556	1,508	1,745	1,615	1,676	1,698
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	344,605,592	372,041,712	354,826,554	382,211,573	361,135,843	374,134,701
元 本	550,083,986	555,634,051	556,644,615	552,914,201	547,502,348	542,518,465
次期繰越損益金	△205,478,394	△183,592,339	△201,818,061	△170,702,628	△186,366,505	△168,383,764
(D) 受 益 権 総 口 数	550,083,986口	555,634,051口	556,644,615口	552,914,201口	547,502,348口	542,518,465口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,265円	6,696円	6,374円	6,913円	6,596円	6,896円

■損益の状況

項 目	第 142 期 自 2026年1月27日 至 2026年2月26日	第 143 期 自 2026年2月27日 至 2026年3月26日	第 144 期 自 2026年3月27日 至 2026年4月27日	第 145 期 自 2026年4月28日 至 2026年5月26日	第 146 期 自 2026年5月27日 至 2026年6月26日	第 147 期 自 2026年6月27日 至 2026年7月27日
(A) 配 当 等 収 益	458,152円	1,831,912円	679,053円	632,598円	1,566,055円	269,105円
受 取 配 当 金	454,201	1,826,239	672,577	629,366	1,561,248	262,602
受 取 利 息	3,951	5,673	6,476	3,232	4,807	6,503
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,392,749	23,744,076	△16,372,674	31,080,336	△16,880,257	18,007,699
売 買 益	34,942,250	23,956,678	466,450	31,258,980	208,563	18,063,312
売 買 損	△549,501	△212,602	△16,839,124	△178,644	△17,088,820	△55,613
(C) 信 託 報 酬 等	△332,967	△323,047	△374,061	△345,965	△360,170	△363,962
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	34,517,934	25,252,941	△16,067,682	31,366,969	△15,674,372	17,912,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,908,709	27,451,128	48,896,617	30,747,220	59,692,220	41,891,265
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△233,437,368	△234,629,506	△232,977,063	△231,158,075	△228,741,846	△226,560,316
(配当等相当額)	(81,281,932)	(82,905,572)	(85,291,139)	(85,029,671)	(84,369,528)	(83,739,071)
(売買損益相当額)	(△314,719,300)	(△317,535,078)	(△318,268,202)	(△316,187,746)	(△313,111,374)	(△310,299,387)
(G) 計 (D+E+F)	△203,828,143	△181,925,437	△200,148,128	△169,043,886	△184,723,998	△166,756,209
(H) 収 益 分 配 金	△1,650,251	△1,666,902	△1,669,933	△1,658,742	△1,642,507	△1,627,555
次期繰越損益金 (G+H)	△205,478,394	△183,592,339	△201,818,061	△170,702,628	△186,366,505	△168,383,764
追加信託差損益金	△233,437,368	△234,629,506	△232,977,063	△231,158,075	△228,741,846	△226,560,316
(配当等相当額)	(81,281,932)	(82,905,572)	(85,291,139)	(85,029,671)	(84,369,528)	(83,739,071)
(売買損益相当額)	(△314,719,300)	(△317,535,078)	(△318,268,202)	(△316,187,746)	(△313,111,374)	(△310,299,387)
分配準備積立金	27,958,974	51,037,167	47,531,687	60,455,447	59,255,610	58,176,552
繰 越 損 益 金	—	—	△16,372,685	—	△16,880,269	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

※当ファンドの第142期首元本額は562,927,856円、第142～147期中追加設定元本額は49,872,753円、第142～147期中一部解約元本額は70,282,144円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	453,800円	1,808,789円	305,003円	625,721円	1,205,897円	263,771円
(B) 有価証券売却等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	17,539,432円	23,444,152円	－円	14,584,932円	－円	961,637円
(C) 収益調整金額	81,281,932円	82,905,572円	85,291,139円	85,029,671円	84,369,528円	83,739,071円
(D) 分配準備積立金額	11,615,993円	27,451,128円	48,896,617円	46,903,536円	59,692,220円	58,578,699円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	110,891,157円	135,609,641円	134,492,759円	147,143,860円	145,267,645円	143,543,178円
(F) 期末残存口数	550,083,986口	555,634,051口	556,644,615口	552,914,201口	547,502,348口	542,518,465口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	2,015円	2,440円	2,416円	2,661円	2,653円	2,645円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I) 収益分配金総額(F×H/10,000)	1,650,251円	1,666,902円	1,669,933円	1,658,742円	1,642,507円	1,627,555円

分配金のお知らせ

	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
1 万 口 当 たり 分 配 金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

(注) 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

組入投資信託証券の内容

■MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

●ファンドの概要

運 用 会 社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
主な投資対象・投資地域	MLP関連証券及び北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式等
運用の基本方針等	MLP関連証券マザーファンドを通じて、主としてマスター・リミテッド・パートナーシップ(MLP)関連証券及び北米を中心としたエネルギー関連企業の上場株式(預託証券(DR)を含みます。)等に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

●損益の状況

項 目	第138期 自 2025年8月16日 至 2025年9月16日	第139期 自 2025年 9月17日 至 2025年10月15日	第140期 自 2025年10月16日 至 2025年11月17日	第141期 自 2025年11月18日 至 2025年12月15日	第142期 自 2025年12月16日 至 2026年 1月15日	第143期 自 2026年1月16日 至 2026年2月16日
(A)配 当 等 収 益	2,862円	2,015円	3,315円	3,050円	1,867円	4,557円
受 取 利 息	2,862	2,015	3,315	3,050	1,867	4,557
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	636,318	△11,964,115	11,304,036	1,863,719	2,637,659	40,940,552
売 買 益	1,572,449	2,301,587	18,651,835	5,348,971	8,644,833	40,987,244
売 買 損	△936,131	△14,265,702	△7,347,799	△3,485,252	△6,007,174	△46,692
(C)信 託 報 酬 等	△224,389	△200,691	△216,357	△189,606	△206,747	△225,185
(D)当期損益金(A+B+C)	414,791	△12,162,791	11,090,994	1,677,163	2,432,779	40,719,924
(E)前期繰越損益金	△436,377	△2,271,775	△15,090,988	△4,234,430	△4,064,114	△2,016,305
(F)追加信託差損益金	△160,174,611	△157,185,290	△157,185,290	△157,185,290	△155,636,853	△153,141,207
(配 当 等 相 当 額)	(3,588,849)	(3,521,871)	(3,521,871)	(3,521,871)	(3,487,177)	(3,431,260)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,763,460)	(△160,707,161)	(△160,707,161)	(△160,707,161)	(△159,124,030)	(△156,572,467)
(G)計 (D+E+F)	△160,196,197	△171,619,856	△161,185,284	△159,742,557	△157,268,188	△114,437,588
(H)収 益 分 配 金	△2,293,392	△656,422	△234,436	△1,547,281	△417,828	△456,810
次期繰越損益金(G+H)	△162,489,589	△172,276,278	△161,419,720	△161,289,838	△157,686,016	△114,894,398
追加信託差損益金	△160,174,611	△157,185,290	△157,185,290	△157,185,290	△155,636,853	△153,141,207
(配 当 等 相 当 額)	(3,588,849)	(3,521,871)	(3,521,871)	(3,521,871)	(3,487,177)	(3,431,260)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△163,763,460)	(△160,707,161)	(△160,707,161)	(△160,707,161)	(△159,124,030)	(△156,572,467)
分配準備積立金	19,182,889	18,662,191	18,761,244	18,780,294	18,651,054	38,246,809
繰 越 損 益 金	△21,497,867	△33,753,179	△22,995,674	△22,884,842	△20,700,217	—

●組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	第 137 期 末	第 143 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
M L P 関 連 証 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 115,866	千口 96,511	千円 322,937

下記は、MLP関連証券マザーファンド全体の内容です。

<外国株式>

銘 柄		第137期末	第143期	期	末	業 種 等
		株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額 (千円)	
(アメリカ)				千米ドル		
KINETIK HOLDINGS INC		39	290	1,204	184,440	エネルギー
ANTERO MIDSTREAM CORP		352	661	1,419	217,310	エネルギー
ARCHROCK INC		—	246	805	123,343	エネルギー
BP PLC-SPONS ADR		54	—	—	—	エネルギー
CHENIERE ENERGY INC		68	63	1,394	213,553	エネルギー
CHEVRON CORP		124	—	—	—	エネルギー
CONOCOPHILLIPS		44	—	—	—	エネルギー
DT MIDSTREAM INC		16	142	1,894	289,990	エネルギー
DEVON ENERGY CORP		95	—	—	—	エネルギー
ENI SPA-SPONSORED ADR		60	—	—	—	エネルギー
EQT CORP		88	119	699	107,036	エネルギー
ENBRIDGE INC		333	437	2,355	360,640	エネルギー
EXXON MOBIL CORP		165	—	—	—	エネルギー
HESS MIDSTREAM LP - CLASS A		494	539	1,978	302,953	エネルギー
KINDER MORGAN INC		587	556	1,798	275,319	エネルギー
KODIAK GAS SERVICES INC		—	182	917	140,484	エネルギー
MARATHON PETROLEUM CORP		40	71	1,461	223,669	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		189	149	689	105,623	エネルギー
ONEOK INC		226	249	2,145	328,417	エネルギー
PHILLIPS 66		47	92	1,479	226,467	エネルギー
SHELL PLC-ADR		26	—	—	—	エネルギー
SOUTH BOW CORP		—	428	1,299	198,903	エネルギー
TARGA RESOURCES CORP		130	132	2,958	452,914	エネルギー
TC ENERGY CORP		309	350	2,228	341,108	エネルギー
TOTAL SE-SPON ADR		29	—	—	—	エネルギー
VALERO ENERGY CORP		36	—	—	—	エネルギー
WILLIAMS COS INC		309	362	2,619	401,052	エネルギー
DIAMONDBACK ENERGY INC		52	—	—	—	エネルギー
NEXTDECADE CORP		142	—	—	—	エネルギー
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A		1,447	1,141	2,464	377,323	エネルギー
合 計	株 数 ・ 金 額	5,516	6,217	31,814	4,870,551	
	銘 柄 数 <比 率>	27	19	—	<89.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 外国株式にはMLP関連証券を含みます。

<外国投資信託証券>

銘柄		第 137 期 末	第 143 期 末		
		口数 (百口)	口数 (百口)	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額 (千円)
(アメリカ)				千米ドル	
ALERIAN MLP ETF		554	309	1,587	243,058
ALERIAN MLP ETN2044		900	491	1,686	258,255
合 計	金 額	1,455	800	3,274	501,314
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	<9.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当該日の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 外国投資信託証券にはETNを含みます。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
		期 騰 落 中 率			
第12期(2021年11月22日)	円 10,015	% △0.0	% —	% —	百万円 358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	—	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年11月20日	円 10,012	% —	% 53.1	% —
11月末	10,012	0.0	53.1	—
12月末	10,014	0.0	51.1	—
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	—
2月末	10,018	0.1	51.0	—
3月末	10,020	0.1	51.5	—
4月末	10,024	0.1	51.0	—
5月末	10,027	0.1	51.0	—
6月末	10,031	0.2	50.3	—
7月末	10,034	0.2	50.9	—
8月末	10,038	0.3	50.9	—
9月末	10,042	0.3	50.8	—
10月末	10,046	0.3	50.9	—
(当 期 末) 2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	—

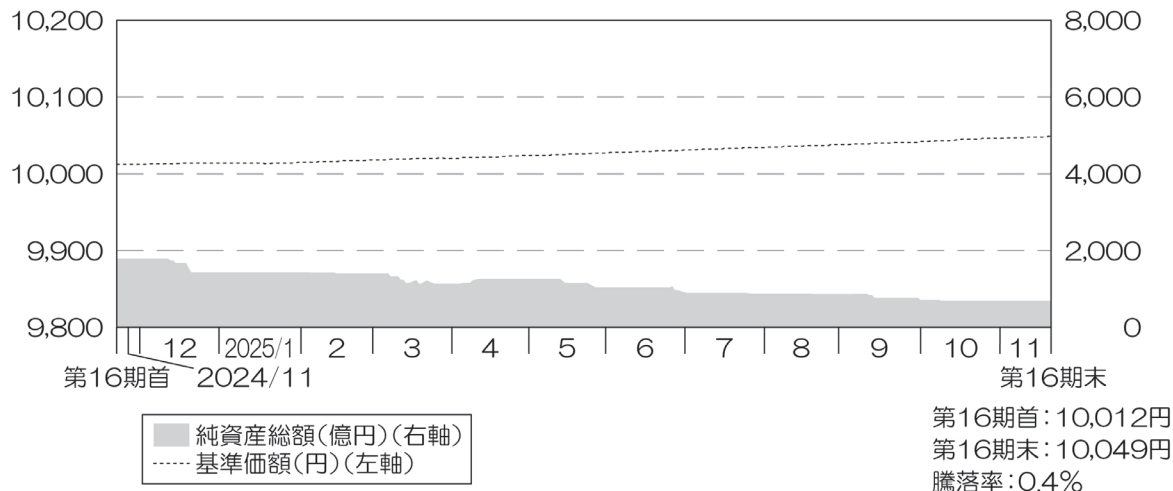
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

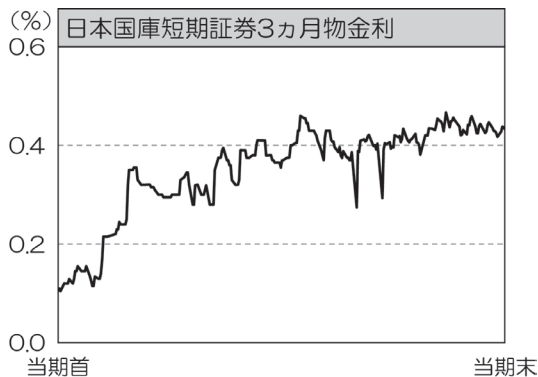
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇（債券価格は下落）し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

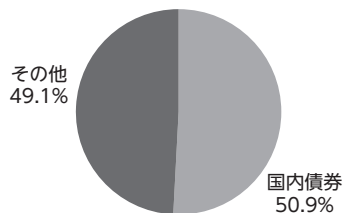
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

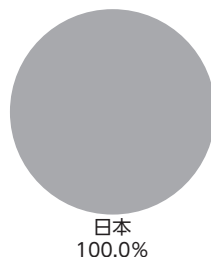
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

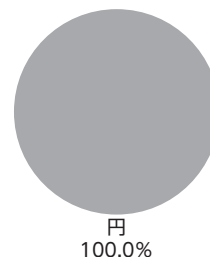
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 151, 863, 128	千円 61, 855, 690 (150, 100, 000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13, 608, 391	1, 701, 456	12. 5	13, 658, 425	1, 716, 791	12. 6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内(邦貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円	千円	%	%	%	%	%
	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)
合 計	35,000,000	34,987,190	50.9	—	—	—	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(—)	(—)	(—)	(50.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

当 期 末					
銘 柄		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第1333回国庫短期証券		—	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合 計			35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 34,987,190	% 50.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,801,566	49.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月20日現在
(A) 資 産	68,788,756,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,801,134,786
公 社 債(評価額)	34,987,190,000
未 収 利 息	431,997
(B) 負 債	322
未 払 解 約 金	322
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,788,756,461
元 本	68,455,555,279
次 期 繰 越 損 益 金	333,201,182
(D) 受 益 権 総 口 数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	227,219,675円
受 取 利 息	227,219,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,602,200
売 買 益	162,520,400
売 買 損	△4,918,200
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	384,821,875
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,504,147
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次 期 繰 越 損 益 金(G)	333,201,182

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポート・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	4,212,454,621円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型／リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,009,507,645円
私募マネープールファンドAL (適格機関投資家専用)	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・レアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円

MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
債券コア・セクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセクション（SMA専用）	9,953円
外国債券SMTBセクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。